

第78期 中間決算公告

平成20年12月26日

沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

株式会社 沖縄銀行

取締役頭取 安里昌利

中間貸借対照表（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	30,981	預金	1,269,403
コールローン	2,226	コールマネー	5,000
買入金銭債権	179	借入金	900
有価証券	267,490	外国為替	87
貸出金	1,070,724	信託勘定借	11,688
外国為替	1,515	その他の負債	8,506
その他の資産	14,196	未払法人税等	1,499
有形固定資産	15,859	リース債務	132
無形固定資産	1,697	その他の負債	6,874
繰延税金資産	4,257	賞与引当金	548
支払承諾見返	11,692	退職給付引当金	5,492
貸倒引当金	△ 9,683	役員退職慰労引当金	255
		信託元本補填引当金	249
		睡眠預金払戻損失引当金	82
		再評価に係る繰延税金負債	1,698
		支払承諾	11,692
		負債の部合計	1,315,603
		（純資産の部）	
		資本金	22,725
		資本剰余金	17,624
		資本準備金	17,623
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	54,216
		利益準備金	9,535
		その他利益剰余金	44,681
		別途積立金	42,920
		繰越利益剰余金	1,761
		自己株式	△ 1,639
		株主資本合計	92,927
		その他有価証券評価差額金	1,743
		繰延ヘッジ損益	△ 109
		土地再評価差額金	970
		評価・換算差額等合計	2,604
		純資産の部合計	95,531
資産の部合計	1,411,135	負債及び純資産の部合計	1,411,135

中間損益計算書 〔平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		19,953
資 金 運 用 収 益	16,120	
(うち貸出金利息)	(13,701)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,981)	
信 託 報 酬	248	
役 務 取 引 等 収 益	1,999	
そ の 他 業 務 収 益	646	
そ の 他 経 常 収 益	938	
経 常 費 用		17,220
資 金 調 達 費 用	2,600	
(うち預金利息)	(2,452)	
役 務 取 引 等 費 用	1,204	
そ の 他 業 務 費 用	2,287	
営 業 経 費 用	9,178	
そ の 他 経 常 費 用	1,950	
経 常 利 益		2,732
特 別 利 益		105
償 却 債 権 取 立 益	101	
信 託 元 本 補 填 引 当 金 戻 入 益	4	
特 別 損 失		326
固 定 資 産 処 分 損	7	
早 期 割 増 退 職 金	319	
税 引 前 中 間 純 利 益		2,511
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,501
法 人 税 等 調 整 額		2
中 間 純 利 益		1,007

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当中間期末は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、市場価格が合理的に算定された価額と大きく乖離し、公正な評価額を示していない金融資産について、合理的に算定された価額を時価として評価額を算定しております。

その結果、市場価格を時価として算定した場合と比べ、有価証券は6,805百万円、その他有価証券評価差額金は4,096百万円それぞれ増加しております。

なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,432百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は8百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産及び「その他負債」中のリース債務がそれぞれ132百万円計上されております。

なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,329百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,143百万円、延滞債権額は19,531百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は533百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,598百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,806百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,588百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 66,365 百万円

担保資産に対応する債務

預金 8,146 百万円

コールマネー 5,000 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券34,375百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は311百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,493百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが64,573百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が39,713百万円あります。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 15,908百万円

11. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,650百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額 4,467 円88銭

14. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 11.21%

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益686百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額802百万円、貸出金償却772百万円及び株式等売却損188百万円を含んでおります。

3. 1株当たり中間純利益金額 47 円 11 銭

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地 方 債	12,667	12,834	167
社 債	11,871	11,932	60
そ の 他	7,621	7,321	△300
外 国 債 券	7,621	7,321	△300
合 計	32,160	32,088	△71

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	23,132	24,483	1,351
債 券	190,951	193,580	2,629
国 債	150,712	153,273	2,561
地 方 債	15,526	15,710	184
社 債	24,712	24,596	△115
そ の 他	13,508	12,423	△1,084
外 国 債 券	4,235	4,274	39
そ の 他 の 有 価 証 券	9,272	8,149	△1,123
合 計	227,591	230,488	2,896

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、1,209百万円(うち、株式118百万円、その他の有価証券1,090百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 私募事業債	1,650
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,329
その他有価証券 非上場株式	1,277
その他出資金	583

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

該当ありません

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,854 百万円
退職給付引当金	2,186
国債等債券償却	753
関係会社支援損失	678
減価償却費	632
貸出金償却	484
その他	<u>1,090</u>
繰延税金資産小計	9,679
評価性引当額	<u>△4,629</u>
繰延税金資産合計	5,409
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△1,152</u>
繰延税金負債合計	△1,152
繰延税金資産の純額	<u>4,257</u>

中間信託財産残高表（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	13,336	金 銭 信 託	25,038
そ の 他 債 権	13		
銀 行 勘 定 貸	11,688		
合 計	25,038	合 計	25,038

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．貸出金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は1,508百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円、貸出条件緩和債権額は325百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,840百万円であります。

（付表）元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりです。

合同運用指定金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	13,336	元 本	24,965
そ の 他	11,701	債 権 償 却 準 備 金	36
		そ の 他	35
合 計	25,038	合 計	25,038

第 7 8 期 中 間 決 算 公 告

平成 20 年 12 月 26 日

沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 10 番 1 号
株 式 会 社 沖 繩 銀 行
取 締 役 頭 取 安 里 昌 利

中間連結貸借対照表（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現 金 預 け 金	31,599	預 金	1,261,456
コールローン及び買入手形	2,226	コールマネー及び売渡手形	5,000
買 入 金 銭 債 権	179	借 用 金	15,649
有 価 証 券	266,770	外 国 為 替	87
貸 出 金	1,058,149	信 託 勘 定 借	11,688
外 国 為 替	1,515	そ の 他 負 債	15,222
リース債権及びリース投資資産	19,616	賞 与 引 当 金	683
そ の 他 資 産	26,799	退 職 給 付 引 当 金	5,624
有 形 固 定 資 産	17,741	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	266
無 形 固 定 資 産	1,847	信 託 元 本 補 填 引 当 金	249
繰 延 税 金 資 産	5,966	利 息 返 還 損 失 引 当 金	95
支 払 承 諾 見 返	11,692	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	82
貸 倒 引 当 金	△ 14,707	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,698
		支 払 承 諾	11,692
		負債の部合計	1,329,496
		（純資産の部）	
		資 本 金	22,725
		資 本 剰 余 金	17,630
		利 益 剰 余 金	56,177
		自 己 株 式	△ 1,639
		株 主 資 本 合 計	94,893
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,744
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 109
		土 地 再 評 価 差 額 金	970
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,605
		少 数 株 主 持 分	2,400
		純資産の部合計	99,900
資産の部合計	1,429,396	負債及び純資産の部合計	1,429,396

中間連結損益計算書 〔平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	27,454
資金運用収益	16,456
(うち貸出金利息)	(14,171)
(うち有価証券利息配当金)	(1,840)
信託報酬	248
役務取引等収益	1,987
その他業務収益	7,826
その他経常収益	935
経常費用	24,532
資金調達費用	2,715
(うち預金利息)	(2,437)
役務取引等費用	691
その他業務費用	8,594
営業経費	9,950
その他経常費用	2,580
経常利益	2,922
特別利益	182
固定資産処分益	0
償却債権取立益	178
信託元本補填引当金戻入益	4
特別損失	326
固定資産処分損	7
早期割増退職金	319
税金等調整前中間純利益	2,777
法人税、住民税及び事業税	1,842
法人税等調整額	△ 46
少数株主利益	79
中間純利益	902

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 25社

おきぎんビジネスサービス株式会社

おきぎん総合管理株式会社

株式会社おきぎん経済研究所

おきぎん保証株式会社

株式会社おきぎんエス・ピー・オー

株式会社おきぎんジェーシービー

株式会社おきぎんリース

その他(匿名組合 18社)

当中間連結会計期間において、匿名組合3社が新規設立により増加し、匿名組合4社が清算により減少しました。

また、従来、連結子会社でありました株式会社おきぎん環境サービスは、保有株式をすべて譲渡したことに伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、これによる当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

- (2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

- (4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 25社

会計処理基準に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間末は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、市場価格が合理的に算定された価額と大きく乖離し、公正な評価額を示していない金融資産について、合理的に算定された価額を時価として評価額を算定しております。

その結果、市場価格を時価として算定した場合と比べ、有価証券は6,805百万円、その他有価証券評価差額金は4,096百万円それぞれ増加しております。

なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産のうちリース資産を除く有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,729百万円であります。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

8. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

9. 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

10. 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結される子会社及び子法人等において、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

13. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

14. リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

15. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成 15 年度から 6 年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 8 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益（同前）はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. 消費税等の会計処理

当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が19,616百万円計上され、「有形固定資産」が18,128百万円、「無形固定資産」が1,465百万円それぞれ減少しております。

なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,203百万円、延滞債権額は20,614百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は533百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,598百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,949百万円であります。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,588百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	66,365 百万円
リース投資資産	10,860 百万円
その他資産	4,272 百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,146 百万円
コールマネー	5,000 百万円
借入金	14,698 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として有価証券 34,375 百万円、連結子される子会社及び子法人等の借入金等の担保として未経過リース契約債権 1,081 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 338 百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、148,732 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 64,573 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 39,713 百万円あります。

8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,264 百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。

11. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 24,965 百万円であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,650 百万円であります。

13. 1 株当たりの純資産額 4,559 円 91 銭

14. 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 3 号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準） 11.44%

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 686 百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,431 百万円、貸出金償却 793 百万円、株式等売却損 157 百万円及び株式等償却 133 百万円を含んでおります。

3. 1 株当たり中間純利益金額 42 円 21 銭

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 9 月 30 日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	12,667	12,834	167
社債	11,871	11,932	60
その他	7,621	7,321	△300
外国債券	7,621	7,321	△300
合計	32,160	32,088	△71

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	23,143	24,509	1,366
債券	190,961	193,590	2,629
国債	150,722	153,283	2,561
地方債	15,526	15,710	184
社債	24,712	24,596	△115
その他	13,508	12,423	△1,084
外国債券	4,235	4,274	39
その他の有価証券	9,272	8,149	△1,123
合計	227,613	230,524	2,910

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,209百万円 (うち株式118百万円、その他の有価証券1,090百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 私募事業債	1,650
その他有価証券 非上場株式 その他出資金	1,851 583

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません